

QQE 7年間の総括 —リフレ政策はなぜ正しいか—

原 田 泰

目 次

- | | |
|---------------------|------------------------|
| 1. はじめに | 4. 大胆な金融緩和はコロナショックにも有効 |
| 2. 大胆な金融政策の効果と実績 | 5. 安全資産の保有志向が物価上昇を遅らす |
| 3. 大胆な金融緩和批判の奇妙な同盟軍 | 6. 結論 |

大胆な金融緩和、QQEによっても2%の消費者物価上昇率目標は達成できていないが、経済が改善しているだけでなく、自殺者が減少し、所得分配が改善している。ただし、物価が上がらないことで金利も上がらず、金融機関の低金利に対する不満は高まっている。また、コロナという予想外のショックにより、現預金志向が更に強まっている。財政政策との相乗効果を視野に入れて、粘り強く緩和を続けることが、物価と金利の上昇をもたらすことになる。

1. はじめに

量的・質的金融緩和（QQE）を2013年4月に開始してから7年たつ。私が15年3月に日本銀行政策委員会審議委員となってから5年がたち、本年3月には退任した。にもかかわらず、目標とした物価上昇率2%は達成できていない。しかし、その間、経済は回復を続けた。物価以外では、2%の物価目標を通じて達成しようとしたことが、不十分ながらも達成できていたのである。

本稿は、QQEがなし得たことを説明し、その上で、なぜ物価目標が達成できなかったのかを考える。

2. 大胆な金融政策の効果と実績

現在はコロナ不況の真ただ中にあるが、それ以前、13年4月から始まった大胆な金融緩和政策（QQE）は、明らかに経済を改善させた。まずは、雇用の継続的な改善である。QQE以前、4%



原田 泰（はらだ ゆたか）

名古屋商科大学ビジネス・スクール教授。1974年東京大学農学部農業経済学科卒業後、経済企画庁（現・内閣府）入庁。同庁国民生活局国民生活調査課長、調査局海外調査課長、財務省財務総合政策研究所次長、大和総研専務理事チーフエコノミスト、早稲田大学政治経済学術院教授、日本銀行政策委員会審議委員などを経る。学習院大学経済学博士。主な著書に、『日本の失われた十年』（日本経済新聞社、1999年）、『昭和恐慌の研究』（共著、東洋経済新報社、2004年、日経・経済図書文化賞受賞）、『日本国の原則』（日本経済新聞出版社、2007年、石橋湛山賞受賞）、『ベーシック・インカム』（中央公論新社、2015年）など。